

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第2年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	東北電力株式会社		
事業所の名称	東北電力株式会社 新仙台火力発電所		
事業所の所在地	宮城県仙台市宮城野区港5丁目2番1号		
主たる事業	電気業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p><東北電力グループ環境方針></p> <p>【基本姿勢】私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。</p> <p>【環境行動四原則】1. 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使い、2. 自然環境への影響を抑制します。3. 豊かな自然環境を守り、共生します。4. みなさまとともに、考え、行動します。</p>		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	46,715 t-CO ₂	基準原単位	0.341
		目標年度	2022 年度	目標排出量	46,715 t-CO ₂	目標原単位
			削減率	0.00 %	削減率	0.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	45,511 t-CO ₂	排出原単位	0.3422
			削減率	2.57 %	削減率	-0.36 %
		排出量等の増減理由 2020年度は2019年度に比べて、点検に伴う発電設備の一部停止期間が約一ヶ月間増加しております。この影響により発電所内で消費する電力量が減少したことから、温室効果ガスの排出量が基準年度よりも削減されております。				
	第2年度	2021 年度	排出量	44,957 t-CO ₂	排出原単位	0.3432
			削減率	3.76 %	削減率	-0.65 %
		排出量等の増減理由 2021年度は2020年度と同様に、2019年度に比べて点検に伴う発電設備の一部停止期間が約一ヶ月間増加しております。この影響により発電所内で消費する電力量が減少したことから、温室効果ガスの排出量が基準年度よりも削減されております。				
	第3年度	2022 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	
		削減率	%	削減率	%	
	排出量等の増減理由					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	85 %	目標年度	89 %
	第1年度	93 %	実施状況の説明等	整備されているエネルギー管理体制に基づき、最もエネルギーを消費する発電設備における毎月の熱効率確認や、他設備も含めた各種省エネ施策などを実施し、省エネに努めた。
	第2年度	93 %	実施状況の説明等	第1年度と同様に、整備されているエネルギー管理体制に基づき、最もエネルギーを消費する発電設備における毎月の熱効率確認や、他設備も含めた各種省エネ施策などを実施し、省エネに努めた。
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目		実施状況
	生産性管理		実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)		実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)		実施済
	ボイラーの運転効率管理		実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理		実施済
	蒸気トラップの管理		実施済
	再熱除湿運転回避		実施済
	外気冷房		実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理		実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理		実施済
	圧縮空気系統の保全管理		実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理		実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理		実施済
	変圧器の負荷率管理		実施済
	窓の断熱性向上		実施済
	デマンド管理		実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	環境マネジメントシステムの導入	当社は「ISO14001」(国際標準化機構)および「エコアクション21」(環境省)を参考に環境マネジメント基準を制定しており、環境マネジメント体制を構築している。また、同基準に基づき、環境経営方針を掲げHPで公開するとともに、中期環境計画を策定しPDCAサイクルを回している。	実施済
	SBTやRE100等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組	当社はTCFDに賛同し、環境経営や環境情報開示のさらなる改善と成長戦略としての当社の環境制約を推進していく。また、CDP気候変動質問書に回答し、2018年、2019年連続で「B」評価(8段階中上から3番目)を獲得している。	実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	社宅から当所までの通勤バスを運行することによって従業員の自動車通勤を抑制している。また、出張等の社外への移動について、基本的に公共交通機関を利用することとしている。	実施済
	環境教育・学習の実施(従業員以外を対象にしたもの)	近隣小学校(七ヶ浜町立汐見小学校および松ヶ浜小学校)の高学年児童約200人を対象に、エネルギー・環境に関する学習会「エネルギー・環境教室」を開催し、エネルギー消費・環境対策の説明、実験や発電所見学などを実施しエネルギー・環境への意識高揚を図っている。	実施済
	廃棄物削減対策の実施	現在の産業廃棄物の種類・量を踏まえて、残留薬品の流用などの削減施策を継続して検討・実施している。	実施済
	森林の保全・緑化の推進	工場立地法に基づく緑地の管理を実施するとともに、環境影響評価の評価項目である生態系維持のため、草地の管理も実施している。	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	当所は石油からCO2排出量の少ないガスへ燃料転換するとともに最新のコンバインドサイクル火力発電所へリプレースを実施している。(経産省・環境省が公表しているBATの参考表(令和2年1月)で(A)に相当)このリプレースを行い、CO2排出量を大量に削減している(約180万t-CO2/年)。 ※3-1号系列 2015年運開、3-2号系列 2016年運開	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	現在の発電所運転状況を踏まえて、ポンプ、ファン、圧縮機の運転台数の削減、運転時間の短縮といった所内動力低減施策を継続して検討・実施している。	実施済